

人の生命と生活のために…

- 自然災害に負けないまちと国をつくります。
- 医療体制をより充実させ、医療施設をより高度化し、医療と介護、福祉の先進地域をつくります。
- 原子力発電に依存しない、新しいエネルギー・環境政策を進めます。
- 事故・火災・犯罪・虐待・いじめのない社会を目指します。



3年間で…

診療報酬 10年ぶりのプラス改定!

年金の回復
5,000万件中、2,860万件を解明
1,671万件を統合、1.7兆円の年金給付金を回復!

社会保障費 2,200億円削減方針の撤回!

さらにこれから

東日本大震災からの復興が最重点

・復興庁・復興特区・復興交付金など復興に向けた仕組みを強化し、雇用の創出、町づくりや高台移転などを促進します。
・被災地の子どもたちの心身のケアを長期的・継続的にを行い、また未来を担う子どもたちの声を復興事業に反映します。

社会保障と税の一体改革完遂

- ・国民健康保険の5割軽減・2割軽減の対象者を拡大します。(対象者:約400万人)
- ・低所得の高齢者の介護保険料を約3割軽減します。(対象者:65歳以上の高齢者の約3割が対象)
- ・年金受給資格期間を短縮します。(25年間⇒10年間)
- ・低年金者、障がい者に対して、年金に加えて給付金を支給します。

エネルギー政策

- 3原則
- ①「40年運転制限を厳格に適用」
 - ②「原子力規制委員会の安全確認を得たもののみ再稼働」
 - ③「原発の新設・増設は行わない」

3原則を守り、安定供給や適正料金などの課題を乗り越え、2030年代に原発ゼロを実現します。

くらしに安心を!

政治信条 「信無くば、立たず」

三日月大造のこだわり政策

- 交通・物流改革
- 観光立国
- 住宅・不動産市場の活性化
- がん・難病対策
- 図書館の充実
- 犯罪被害者支援



清潔で、公正で、透明な活動を行います。国や地域、故郷や家族を想う心を大切に抱き、育みます。同時に、独善的で、排他的な思想は持たず、多様な価値観を認め、博愛と友愛の精神を大切にします。

行動指針 「継続は力なり」

日々の活動をコツコツと積み重ね、より多くの人々の共感と信頼を得るために努力を続けます。

滋賀から 三日月大造の 日本の経営改革 日本の元気 再生戦略!

前へ! すべての人と共に、すべての人のために

人の力を高め、活かすために…

- 家庭・学校・地域の教育・保育・共育を大切にします。
- 人とモノが行き交う、交通が便利な元気なまちをつくります。
- 農林水産業をはじめ、地域の産業や事業を育て、中小企業を応援し、地域を元気にします。
- スポーツ・文化・芸術活動を振興します。
- 地域と学校の図書館を充実させ、さらなる活用を進めます。

3年間で…

子ども手当(新児童手当)総支給額 1兆円⇒2.3兆円(中学生まで拡充!)
高校無償化実施(H22年度から)奨学金の拡充(希望者全員が受給可能)
地域自主戦略交付金の創設(H23年度 5,120億円・H24年度 8,329億円)
郵政民営化の見直し、郵便局株式会社を合併!

さらにこれから

子育て支援

- ・待機児童解消に向けた政策を実行します。
- ・放課後児童クラブの定員を大幅に増やします。

教育

- ・教職員の数を増やし、少人数学級を推進します。
- ・教員の質を高めます。(研修制度の充実。修士比率の引き上げ。)
- ・教育委員会制度の見直しを行います。

労働

- ・労働法制のさらなる見直しを行います。

日本再生戦略

- グリーン** 再生可能エネルギーの普及により、地域に産業と雇用を創出します。
- ライフ** 医療・介護分野の新たな取組みをすすめ、雇用の場を拡大します。
- 農林漁業** 農林水産業を育成し、6次産業化を支援します。
- 観光** 海外からの旅行客を増やし、観光産業を活性化します。



人と人、人と自然との共生のために…

- 人権が尊重され、すべての人が大切にされる社会をつくります。
- 多様な人々が連携して公共を担うという「新しい公共」の考え方を実践させます。
- 琵琶湖をはじめ、山・森林・川・田園など、日本の自然を守ります。
- 花と緑を大切に、風景やまちなみなど美しい景観を守ります。

3年間で…

農業者戸別補償制度を創設!
地球温暖化対策のための住宅エコポイント導入!
RD産廃問題解決に向けての産廃特措法の延長を実現!

さらにこれから

再生可能エネルギー 固定価格買取制度を活かし、燃料電池・蓄電池等の導入を推進します。

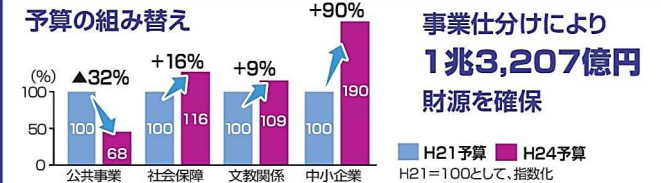
人権 ・自殺総合対策大綱に即した対策を進め、一人でも多くの命を救います。
・「障害者総合支援法」の検討項目を見直します。

外交 「冷静な外交」と「責任ある防衛」を組み合わせ、経済面も含めた戦略的外交を展開します。



すべての人に「居場所と出番」を!

さらなる 行政改革!



さらにこれから

地域主権 3年間で大きく進んだ地域主権改革を、さらに大胆に進めます。

議員定数削減 国会議員定数削減(衆議院80議席・参議院40議席程度削減)

特別会計 独立行政法人改革を実現する。
特会 …17会計51勘定⇒11会計26勘定 独法 …102法人⇒65法人

脱世襲

Forward Japan starting from Shiga 前進する日本。滋賀からスタート

原子力防災における連携協力体制の確立

国・原子力事業者と関係地方自治体の情報共有や住民意見の反映を図るための必要な制度をつくるとともに、特にUPZ圏内においては多様な主体の参画のもとに幅広い意見が反映されるような仕組みを整えます。

「琵琶湖総合保全法(仮称)」の制定

水質改善、水源涵養、水位調整、水草除去、生態系保全などの対策を多様な主体との協働により実施。国民的資産である琵琶湖を健全で恵み豊かな湖として保全することを定めた法律を制定します。

農業と中小企業を軸に元気な滋賀県経済をつくる

農林漁業の6次産業化(農林漁業者と2次・3次産業者との融合・連携)を推進し、農林水産物の付加価値を高め、所得の向上を図ります。さらに、医工連携により、「[医療・健康創生ものづくりイノベーション総合特区]」の実現で新しいものづくり産業を創出するとともに、中小企業が大手企業と一体となって水環境ビジネスの海外展開を図るよう支援します。